

川崎市立学校教育職員希望降任制度実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、職員本人の意志を尊重し、個人の能力と意欲に応じた任用を行うことにより、職員の意欲の向上、能力の発揮及び組織の活性化を図ることを目的とする。

(降任の対象となる職員)

第2条 降任の対象となる職員は、降任希望申出日において、市立学校に勤務する校長、副校長、教頭及び総括教諭の職にある職員とする。

(降任の希望)

第3条 職員は、本人が現に適用されている給料表及び給料表に定める職務の級より下位の級に分類されている職務の職へ降任を希望することができる。

(降任の申出)

第4条 職員がその職責を果たすことが困難であると判断し、自ら降任を希望する場合は、その旨を申し出ることができる。

2 降任を希望する職員は、降任申出書（別記様式）により所属長を通じ、教育委員会へ申し出るものとする。

3 教育委員会は、降任希望の申出について、その事由を確認する必要があると認めるときは、当該申出をした職員に対して、関係書類の提出を求めることができる。

(降任の決定)

第5条 降任及び降任する職は、原則として本人の希望を尊重し、教育委員会が決定する。

(降任の時期)

第6条 降任の時期は、前条の規定に基づき降任の決定をした日の属する年度の翌年度の4月1日とする。ただし、教育委員会が認める場合はこの限りでない。

(給料の取扱い)

第7条 第5条の規定により降任を決定した職員の給料は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定めるところにより決定する。

(1) 小学校、中学校及び特別支援学校の職員 学校職員の初任給、昇格、昇給等に関する規則（昭和45年神奈川県人事委員会規則第16号）の定め

るところによる。

- (2) 高等学校の職員 川崎市職員の級別の標準的職務の内容を定める規則(昭和46年川崎市人事委員会規則第19号)及び川崎市職員の初任給、昇格、昇給等に関する規則(昭和46年川崎市人事委員会規則第20号)の定めるところによる。

(再昇任)

第8条 降任した職員の再度の昇任については、教育委員会が適当と認めた場合には、再度、昇任させることができる。

(委任)

第9条 この要綱の実施に関し必要な事項は、教育長が別に定める。

附則

この要綱は、平成15年1月28日から施行する。

附則

この要綱は、平成16年4月1日から施行する。

附則

(施行期日)

1 この要綱は、平成21年3月1日から施行する。

(旧要綱の廃止)

2 川崎市立学校管理職員希望降任制度実施要綱は、廃止する。

附則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

別記様式（第4条関係）

降任申出書

年 月 日

川崎市教育委員会 様

所 属 川崎市立 _____

職 名 _____

氏 名 _____ 印

私は、川崎市立学校教育職員希望降任制度実施要綱に基づき降任を希望します。

(希望する職)

(希望する理由)